

半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

戸 田 建 設 株 式 会 社

(151122)

第83期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

戸 田 建 設 株 式 会 社

目 次

頁

第83期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60

中間監査報告書

前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	戸田建設株式会社
【英訳名】	TODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 久郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	総務部長 山内 寿雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	総務部長 山内 寿雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 戸田建設株式会社 千葉支店 (千葉県中央区新宿一丁目21番11号) 戸田建設株式会社 関東支店 (さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号) 戸田建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区本町四丁目43番地) 戸田建設株式会社 大阪支店 (大阪府西区西本町一丁目13番47号) 戸田建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目22番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	159,728	169,768	177,005	498,205	491,060
経常利益 (百万円)	356	4,049	1,103	12,456	14,912
中間(当期)純利益 (百万円)	220	1,532	1,918	5,585	6,302
純資産額 (百万円)	183,030	192,182	213,999	198,455	201,481
総資産額 (百万円)	613,982	585,689	608,214	600,019	588,883
1株当たり純資産額 (円)	572.03	600.90	669.54	619.99	629.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.69	4.79	6.00	17.10	19.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.81	32.81	35.18	33.07	34.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,036	△5,229	7,807	1,014	22,223
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△972	△517	2,706	4,723	△5,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,701	△9,300	△4,475	△12,060	△12,727
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	50,098	55,323	80,133	70,293	73,909
従業員数 (名)	4,925	4,718	4,652	4,779	4,611
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	148,340	159,869	168,722	473,196	462,349
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△44	3,634	621	11,265	13,683
中間(当期)純利益 (百万円)	221	1,497	1,017	5,241	6,073
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	178,833	187,592	208,136	194,065	196,796
総資産額 (百万円)	582,071	556,784	582,143	575,069	554,696
1株当たり純資産額 (円)	555.00	582.44	646.70	602.13	611.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.69	4.65	3.16	16.02	18.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	5.0	6.0
自己資本比率 (%)	30.72	33.69	35.75	33.75	35.48
従業員数 (名)	4,336	4,113	4,060	4,158	4,054

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,097
不動産事業	294
その他の事業	30
全社(共通)	231
合計	4,652

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	4,060
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費、雇用情勢に改善が見られ、景気の緩やかな回復が続いた。

このような状況下、提出会社を中心となり全社一丸となって生産効率の向上に努めるなど経営努力を重ねた結果、当連結企業集団としての売上高は1,770億円（前年同期比4.3%増）、経常利益は11億円（前年同期比72.8%減）、中間純利益は19億円（前年同期比25.2%増）となった。

事業の種類別セグメントの状況を示すと以下の通りである。

(建設事業) 建設業界においては、製造業の設備投資が増加し、民間工事を中心に堅調に推移したが、企業間の受注競争は熾烈で、全体としては厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、受注高は1,814億円（前年同期比10.1%減、提出会社単体ベース）となった。完成工事高は、建設工事が順調に進捗し、1,719億円（前年同期比5.9%増、連結ベース）となったが、厳しい経営環境を反映して完成工事総利益が114億円（前年同期比18.4%減、連結ベース）となり、営業損失は5億円（連結ベース）となった

尚、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は1,623億円であり、前連結会計年度の完成工事高は4,784億円であった。

(不動産事業) 不動産事業においては、不動産事業売上高は47億円（前年同期比33.4%減）、営業利益は9億円（前年同期比35.8%減）となった。

(その他の事業) 子会社におけるホテル事業を中心に売上高は2億円（前年同期比3.0%減）、営業利益は0.6億円（前年同期比20.8%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、工事代金の立替減少などにより、前連結会計年度末に比べ62億円（8.4%）増加し、801億円となった。

また、前中間連結会計年度と比較した場合は、248億円（44.8%）の増加となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益37億円に加え、売上債権の回収により386億円資金が増加した一方、仕入債務の弁済により346億円減少し、また、未成工事支出金と未成工事受入金の差額が20億円の収入超となったことなどにより78億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社保有の不動産など有形固定資産の売却により19億円の資金が増加し、また、投資有価証券の売却により12億円の資金増加があったため、投資活動としては27億円の資金の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済24億円、配当金の支払19億円などにより財務活動としては44億円の資金減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、「生産、受注及び販売の状況」に記載すべき項目は可能な限り、「1 業績等の概要 (1) 業績」において、「事業の種類別セグメント」の各事業毎に記載している。

なお、当社グループの営む事業の大部分を占める、提出会社の建設事業の状況は次の通りである。

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前中間 会計期間 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	建築	466,142	164,034	630,176	129,325	500,850	40.0	200,393	174,191
	土木	212,201	37,825	250,026	25,846	224,180	39.5	88,523	40,999
	計	678,343	201,859	880,203	155,171	725,031	39.8	288,917	215,191
当中間 会計期間 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	建築	454,790	145,859	600,649	142,142	458,506	35.3	161,702	168,570
	土木	217,008	35,606	252,615	24,174	228,440	40.5	92,468	45,424
	計	671,798	181,465	853,264	166,317	686,947	37.0	254,171	213,995
前事業年度 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	建築	466,142	347,097	813,239	358,449	454,790	29.7	135,274	338,196
	土木	212,201	101,310	313,511	96,503	217,008	32.8	71,218	94,351
	計	678,343	448,407	1,126,751	454,952	671,798	30.7	206,493	432,547

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	上半期 (百万円) (B)	(B)/(A) %	1年通期 (百万円) (C)	上半期 (百万円) (D)	(D)/(C) %
第80期	443,130	165,970	37.5	493,875	151,286	30.6
第81期	419,017	146,585	35.0	464,439	145,639	31.4
第82期	448,407	201,859	45.0	454,952	155,171	34.1
第83期	—	181,465	—	—	166,317	—

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	建築工事	10,081	119,243	129,325
	土木工事	11,525	14,321	25,846
	計	21,607	133,564	155,171
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	建築工事	3,952	138,190	142,142
	土木工事	9,488	14,685	24,174
	計	13,441	152,875	166,317

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの。

- ・ 三菱地所(株) 丸の内1丁目1街区(東京駅丸の内北口)開発計画
B工区新築工事建築工事
- ・ イオンモール(株) イオン浜松志都呂ショッピングセンター新築工事
- ・ 村田土地建物(株) (株)村田製作所新本社建設第1期建築工事
- ・ (社福) 聖隷福祉事業団 聖隷佐倉市民病院増築工事
- ・ (学) 和洋学園 和洋学園国府台キャンパス計画第4期西館新築工事
- ・ 国土交通省 平成14年度東海環状上切高架橋上部工工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの。

- ・ (学) 東海大学 東海大学医学部附属病院新病院新築工事
- ・ イオン(株) イオン苫小牧ショッピングセンター新築工事
- ・ (学) 芝浦工業大学 芝浦工業大学豊洲キャンパス校舎棟建設(Ⅲ工区)工事
- ・ 三菱UFJ信託銀行(株) スーパービバホーム三郷店その他新築工事
- ・ 九州大学 九州大学(元岡)研究教育棟Ⅱ新営工事(仕上Ⅱ)
- ・ 国土交通省 大和御所道路樞原北IC橋下部工事

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	58,711	399,795	458,506
土木工事	142,144	86,295	228,440
計	200,855	486,091	686,947

(注) 手持工事のうち請負金20億円以上の主なものは以下のとおりである。

・東京建物(株)、平和不動産(株)、 トータル土地建物(株)	グランエスタ(ファイブスター)新築工事	平成18年3月完成予定
・大日本印刷(株)	(仮称)Gプロジェクト新築工事	平成18年5月完成予定
・(株)イトヨーカ堂	イトヨーカドー新亀有店新築工事	平成18年2月完成予定
・鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北幹、高丘T(南)他1	平成19年3月完成予定
・東日本高速道路(株)	北関東自動車道岩瀬トンネル東工事	平成19年3月完成予定
・国土交通省	甲子トンネル(下郷工区)工事	平成18年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当グループとして対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、社会、顧客、設計・施工部門のニーズに的確に応えるため、技術研究所を中心に技術部門の総力を結集して、基礎的研究から新製品開発までの幅広い研究開発活動を行っている。特に重要なテーマについては「研究開発プロジェクト」を起し、全社的な取組みで短期間に着実に成果をあげ、また、西松建設株式会社との共同研究をはじめ、公的機関、大学、異業種企業、同業他社との技術交流、共同開発を積極的に推進して、多様な分野での研究開発の効率化を図っている。

当中間連結会計期間における研究開発費は1,086百万円であり、主な成果は次の通りである。

① 環境関連技術

ダイオキシンの除染技術と無害化技術、I Cタグによる管理区域安全管理システム等を統合した焼却施設解体システムを開発し、実物件に適用している。

その他、土壌汚染対策(後述)、屋上緑化、室内汚染物質濃度予測システム等の技術開発、修景型枠、パーティクルボード型枠、植物が生育できるコンクリート(名称「ベジクリート」)、生ごみリサイクルシステム、環境負荷評価、省エネ評価・診断等の実用化が進展、特に屋上緑化に関連して、つくば技術研究所内にアメニティ型屋上ビオトープを造り、中長期の観察・データ収集を実施している。また、屋上緑化軽量薄層培土を開発し、つくば技術研究所内にて植生の生育観察を行っている。

② 都市型超高層集合住宅

「超高強度コンクリート」と「P C工業化工法」を活用した超高層R C集合住宅は建設中を含めて延べ16棟に上る。なかでも今年竣工した高さが170mを超える1棟は、設計基準強度100N/mm²の超高強度コンクリートを使用しており、基礎も壁厚180cmと大断面で信頼性が高い地下連続壁を採用している。

コンクリート充填鋼管(C F T)造では、鉄筋を内蔵したコンクリート充填鋼管(S u p e r C F T)造を開発し、建設中の超高層建物2物件を含めて3棟の実績がある。

③ 免震・制震・制振技術

地震動の予測、耐震診断、振動解析、風解析等の予測・解析技術から、耐震補強、免震・制震・制振まで、地震あるいは強風に係わる技術を整備している。

免震技術では、大規模建物の柱頭免震、レトロフィット免震、上下床免震(T N-U S I S、西松建設株式会社と共同研究)、を実用化し、さらに長周期用「すべり支承」を採用した免震構造の超高層病院、超高層集合住宅の実績がある。

制震技術では、建設中も含めて11棟に採用した極低降伏点鋼を用いた「戸田式制震柱(T O-H D C)」をはじめ、オイルダンパー、制震壁等のデバイスやそれらを組合わせた複合制震技術を整備、実物件に適用している。

④ 基礎・地盤関連技術

RC地下連続壁について「二方向壁」、「合成壁」の一般評定を取得した他、ソイルセメント壁についても、山留め壁だけでなく建物の地下外壁「TO-SCW工法」、および杭「TO-PSPI工法」として利用する工法を開発し、実物件に適用中である。後者については(財)日本建築総合試験所の技術性能証明を取得している。

また、当社独自の軟弱地盤対応工法として(財)日本建築センターの技術審査証明を取得した「戸田式SLP工法」は、熔融スラグを骨材として利用することで、廃棄物の再資源化に成功、「作業所ゼロ・エミッション」にも寄与している。

⑤ 建築生産システムに係わる技術

居ながらの耐震補強が可能な鋼管コッター工法の開発、RCS構造やプレカラム工法などの開発技術を活用している他、現場管理業務効率化のための、コンクリート帳票作成支援システム、写真帳票作成システム、ICタグを利用した現場管理システム、カメラ付き携帯電話を利用した施工状況管理システム等の先進的な管理システムを開発、活用している。

既存建物に対しては、建物診断システムや長期修繕計画(LCC)計算システムを開発し実物件に適用している。

さらに、協力会社との取引を電子化する購買EDIシステムの実用化の推進を支援した。

⑥ 音響・遮音関連技術

音響関係では、ホール、大宴会場、大講義室、映画館など音響が重視される室の内装材料・構法について、過剰品質回避とコスト低減のために、建物の性格、グレード、要求性能に対応した適切な吸音・拡散仕様を提案すべく、研究開発を行っている。

遮音関係では、固体伝搬による騒音レベル予測手法を構築するための実験研究、また、床衝撃音遮断性能に対する天井の影響を把握し、予測精度を向上させるための実験研究を行っており、住宅の音環境に関して表示した性能を確実に実現する技術を構築中である。

また、従来の各種予測システムおよび実音化システムを統合した、音場・騒音シミュレータを年度内に完成予定である。

⑦ シールド関連技術

都市におけるシールド工事の用地確保を容易にした「省面積立坑システム」は、当社施工18件、他社施工分を含めると30件を超える現場適用実績を持つ。また下水処理場を結ぶネットワーク管路については下水道新技術推進機構と民間12社で共同研究を実施中である。都市型トンネル工事分野では、下水道の二次覆工省略を目的とした防食被覆工法(開発済み)、交差点アンダーパス工法、大口径推進工法、上向きシールド工法などの技術開発に取り組んでいる。

⑧ 山岳トンネル技術

近年は都市近郊においても、山岳トンネル技術を利用したトンネル構築が増加傾向にある。このような市場動向に対応する技術として現場の施工の中で、先受け工法の改良、地表沈下の抑制技術の改善を実施中である。また、トンネル掘進断面の地質や破碎帯などを地表から判別する「TDEM探査工法」を開発して工事に適用している。西松建設株式会社との共同研究では、トンネル周辺の環境保持のために騒音・振動を低減する割岩工法を開発中である。

⑨ 都市再生関連技術

都市再生は、わが国の持続的発展を図る上で急務の課題であり、それらを支援するために各種の技術提案及び開発を実施している。特に交通渋滞の改善事業について、立体交差急速施工技術「すいすいMOP工法」、プレキャストアーチ式高架橋「すいすいSWAN工法」、アンダーパス構築技術や大断面道路トンネルの分岐・合流技術を、各方面へ積極的に提案展開中である。

⑩ 土壌汚染浄化技術、リニューアル技術

土壌汚染対策法の施行に伴い、汚染土壌浄化技術へのニーズが増加している。このような状況の下、多様な汚染物質に対する土壌浄化技術へのニーズに対応するため、VOCの現位置浄化技術、重金属の不溶化、油汚染土壌の浄化技術に積極的に取り組んでいる。

ダイオキシン対策を伴う焼却施設の解体では、周辺環境に影響を与えない解体技術をシステム化し、煙突解体においては除染・レンガ解体装置等を完成させた。

また、今後大幅な増加が予想される経年劣化した構造物のリニューアル工事を対象とした調査診断・補修・補強技術の開発を進めるとともに、コンクリート技術と環境技術を融合した環境修復技術開発にも取り組んでゆく。

⑪ 岩盤・貯蔵関連技術

エネルギー分野の地下利用技術について豊富な実績のあるフィンランドから地下岩盤内エネルギー貯蔵技術を導入展開している他、放射性廃棄物処分についても先行して整備が進むフィンランドの技術を軸に、研究開発に取り組んでいる。また、大規模加速器等将来の地下岩盤利用についても積極的に取り組んでいる。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業及びその他の事業)

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は、759,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	322,656,796	322,656,796	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	322,656,796	—	23,001	—	25,573

(4) 【大株主の状況】

		平成17年9月30日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
戸田 順之助	東京都渋谷区初台2丁目16-23	32,267	10.00
大一殖産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-10	32,170	9.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,130	5.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,773	4.89
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	14,821	4.59
戸田 守二	東京都渋谷区幡ヶ谷3丁目73-18	11,354	3.52
住友信託銀行株式会社(信託B口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	8,164	2.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	7,107	2.20
三宅 良彦	東京都渋谷区初台2丁目16-3	7,087	2.20
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,644	2.06
計	—	153,520	47.5

(注) 1 平成17年5月13日付で株式会社東京三菱銀行及びその共同保有者により提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成17年4月30日)により、株式会社東京三菱銀行14,821千株、三菱信託銀行株式会社7,739千株、三菱証券株式会社143千株、三菱投信株式会社354千株をそれぞれ保有している旨の報告を受けている。

また、平成17年10月1日付で、三菱信託銀行株式会社はUFJ信託銀行株式会社と、三菱証券株式会社はUFJつばさ証券株式会社と、三菱投信株式会社はUFJパートナーズ投信株式会社と合併し、それぞれ三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社となった。

なお、平成17年9月30日現在、UFJパートナーズ投信株式会社は当社株式を所有していないが、UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)は1,047千株、UFJつばさ証券株式会社は19千株を所有している。

2 上記の所有株式数のうち日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社(信託B口)については、信託業務に係る株式数を把握していない。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 810,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式4,901,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 313,260,000	313,260	—
単元未満株式	普通株式3,685,796	—	—
発行済株式総数	322,656,796	—	—
総株主の議決権	—	313,260	—

(注) 1 上記で「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ501千株(議決権501個)及び200株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式224株および相互保有による戸田道路株式会社893株、千代田土地建物株式会社990株、シブコー工業株式会社745株の株式2,852株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	810,000	—	810,000	0.25
(相互保有株式) 戸田道路株式会社	東京都中央区日本橋 1-1-2-8	2,008,000	—	2,008,000	0.62
千代田土地建物株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町2-1-10	2,760,000	—	2,760,000	0.86
シブコー工業株式会社	東京都千代田区三番町28	133,000	—	133,000	0.04
計	—	5,711,000	—	5,711,000	1.77

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	528	527	484	494	520	595
最低(円)	485	432	439	462	452	497

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの間に、平成17年10月1日付で新たに以下の者が執行役員に就任した。

役職	氏名	担当
執行役員	木田 武	建築本部執務

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、青南監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	50,395		74,177		68,750	
受取手形・完成工事 未収入金等		60,461		52,190		90,803	
未成工事支出金		214,225		196,671		164,666	
その他たな卸資産		41,358		44,444		44,843	
繰延税金資産		25,020		19,932		20,457	
その他		11,344		10,905		9,388	
貸倒引当金		△1,626		△1,665		△2,009	
流動資産合計		401,180	68.5	396,655	65.2	396,898	67.4
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
土地	※2	53,499		57,292		57,833	
その他	※2	17,570		17,460		17,699	
有形固定資産合計		71,070	12.1	74,753	12.3	75,532	12.8
無形固定資産		930	0.2	667	0.1	798	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	102,440		130,706		110,207	
その他	※2	19,469		11,654		11,862	
貸倒引当金		△9,400		△6,223		△6,415	
投資その他の資産合計		112,508	19.2	136,137	22.4	115,654	19.6
固定資産合計		184,509	31.5	211,558	34.8	191,985	32.6
資産合計		585,689	100	608,214	100	588,883	100

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等		85,224		81,327		116,004	
短期借入金		58,740		54,178		56,342	
未成工事受入金		156,577		154,136		120,109	
賞与引当金		4,575		4,386		4,714	
完成工事補償引当金		659		673		632	
工事損失引当金		—		2,710		2,441	
その他		37,131		35,422		34,929	
流動負債合計		342,910	58.5	332,836	54.7	335,173	56.9
II 固定負債							
長期借入金		7,371		5,773		6,089	
繰延税金負債		3,900		15,413		6,956	
再評価に係る 繰延税金負債		1,874		1,793		1,793	
退職給付引当金		28,971		29,059		28,122	
役員退職慰労引当金		958		765		986	
不動産賃貸保証金		4,193		5,138		4,948	
固定負債合計		47,270	8.1	57,944	9.5	48,895	8.3
負債合計		390,180	66.6	390,780	64.3	384,069	65.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,326	0.6	3,434	0.6	3,333	0.6
(資本の部)							
I 資本金		23,001	3.9	23,001	3.8	23,001	3.9
II 資本剰余金		25,573	4.4	25,573	4.2	25,573	4.3
III 利益剰余金		119,231	20.4	124,126	20.4	124,087	21.1
IV 土地再評価差額金		2,730	0.5	2,580	0.4	2,612	0.4
V その他有価証券評価差額金		23,241	4.0	40,242	6.6	27,941	4.7
VI 為替換算調整勘定		△753	△0.1	△580	△0.1	△832	△0.1
VII 自己株式		△842	△0.1	△945	△0.2	△902	△0.2
資本合計		192,182	32.8	213,999	35.2	201,481	34.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		585,689	100	608,214	100	588,883	100

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		162,353	(100)	171,976	(100)	478,430	(100)
不動産事業等売上高		7,414	(100)	5,028	(100)	12,629	(100)
売上高計		169,768	100	177,005	100	491,060	100
II 売上原価							
完成工事原価		148,294	(91.3)	160,507	(93.3)	441,967	(92.4)
不動産事業等売上原価		4,760	(64.2)	3,329	(66.2)	8,523	(67.5)
売上原価計		153,055	90.2	163,836	92.6	450,491	91.7
売上総利益							
完成工事総利益		14,058	(8.7)	11,469	(6.7)	36,462	(7.6)
不動産事業等総利益		2,654	(35.8)	1,699	(33.8)	4,106	(32.5)
売上総利益計		16,713	9.8	13,168	7.4	40,568	8.3
III 販売費及び一般管理費	※1	13,080	7.7	12,932	7.3	26,999	5.5
営業利益		3,632	2.1	236	0.1	13,569	2.8
IV 営業外収益							
受取利息		49		439		195	
受取配当金		612		729		976	
その他		268		151		1,140	
営業外収益計		930	0.5	1,320	0.7	2,311	0.5
V 営業外費用							
支払利息		439		385		818	
その他		74		67		150	
営業外費用計		513	0.3	453	0.3	969	0.2
経常利益		4,049	2.4	1,103	0.6	14,912	3.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		561		448		370	
固定資産売却益	※2	19		1,149		197	
投資有価証券売却益		120		1,048		301	
その他特別利益		14		33		65	
特別利益計		716	0.4	2,679	1.5	934	0.2
VII 特別損失							
固定資産売却損		240		—		358	
減損損失	※5	1,210		—		1,552	
投資有価証券評価損		101		32		315	
販売用不動産評価損		—		—		239	
その他特別損失		52		39		264	
特別損失計		1,605	0.9	72	0.0	2,729	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,160	1.9	3,709	2.1	13,117	2.7
法人税、住民税 及び事業税	※4	1,675	1.0	1,666	0.9	6,713	1.4
少数株主利益		—	—	124	0.1	100	0.0
少数株主損失		47	0.0	—	—	—	—
中間(当期)純利益		1,532	0.9	1,918	1.1	6,302	1.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		25,573	25,573	25,573
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高		25,573	25,573	25,573
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		119,382	124,087	119,382
II 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		1,532	1,918	6,302
連結子会社増加に伴う 増加高		1	—	1
土地再評価差額金取崩額		1,533	31	113
III 利益剰余金減少高				
株主配当金		1,584	1,902	1,585
役員賞与金		95	9	95
連結子会社増資に伴う 減少高		—	0	—
連結子会社売却に伴う 減少高		—	—	31
土地再評価差額金取崩額		4	—	—
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高		119,231	124,126	124,087

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,160	3,709	13,117
減価償却費		896	850	1,797
減損損失		1,210	—	1,552
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△518	△536	△3,390
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		1,011	936	162
その他の引当金の増減額 (減少:△)		△164	△237	2,351
販売用不動産評価損		—	—	239
有価証券・投資有価証券 評価損		101	32	315
有価証券・投資有価証券 売却損益(益:△)		△120	△1,048	△301
有形固定資産売却損益 (益:△)		220	△1,149	160
受取利息及び受取配当金		△662	△1,168	△1,171
支払利息		439	385	818
役員賞与支払額		△112	△14	△112
売上債権の増減額 (増加:△)		32,181	38,612	1,839
未成工事支出金の 増減額(増加:△)		△46,572	△32,005	2,987
販売用不動産の増減額 (増加:△)		△58	526	1,542
仕入債務の増減額 (減少:△)		△22,288	△34,676	8,491
未成工事受入金の 増減額(減少:△)		32,213	34,026	△4,254
その他		△6,016	1,156	△3,938
小計		△5,079	9,402	22,206
利息及び配当金の受取額		647	782	1,147
利息の支払額		△439	△385	△818
法人税等支払額		△357	△1,991	△311
営業活動による キャッシュ・フロー		△5,229	7,807	22,223

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入支出		△732	△22	△910
定期預金払戻収入		1,069	22	1,476
有価証券の取得 による支出		—	△1,050	△99
有価証券の売却等 による収入		5	999	105
有形固定資産の取得 による支出		△2,462	△544	△9,428
有形固定資産の売却 による収入		864	1,975	2,457
投資有価証券の取得 による支出		△83	△5	△129
投資有価証券の売却等 による収入		347	1,286	704
貸付けによる支出		△323	△80	△1,351
貸付金の回収による収入		619	66	796
その他		179	58	585
投資活動による キャッシュ・フロー		△517	2,706	△5,793
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		8,299	9,447	12,099
短期借入金返済 による支出		△10,188	△11,487	△16,736
コマーシャル・ペーパー の増減額(減少:△)		△5,000	—	△5,000
長期借入による収入		700	620	1,320
長期借入金返済 による支出		△1,439	△1,058	△2,677
配当金の支払額		△1,584	△1,902	△1,585
少数株主への 配当金の支払額		△51	△51	△51
その他		△36	△42	△95
財務活動による キャッシュ・フロー		△9,300	△4,475	△12,727
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		77	186	△86
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△14,970	6,224	3,615
VI 現金及び現金同等物 期首残高		70,293	73,909	70,293
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※1	55,323	80,133	73,909

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 14社 連結子会社名 戸田道路(株) 千代田リフォーム(株) 千代田建工(株) シブコー工業(株) 生研建設(株) アメリカ戸田建設(株) ブラジル戸田建設(株) 戸田建設工程(上海)有限公司 タイ戸田建設(株) 千代田土地建物(株) 八千代アーバン(株) 戸田ディベロップメント(株) 戸田ファイナンス(株) 東和観光開発(株)</p> <p>当中間連結会計期間より、実質的な重要性が認められるようになったタイ戸田建設(株)を連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社名 トダ・コーポレーション・マレーシア(株) (株)千葉フィールドパートナーズ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 13社 連結子会社名 戸田道路(株) 千代田リフォーム(株) 千代田建工(株) シブコー工業(株) アメリカ戸田建設(株) ブラジル戸田建設(株) 戸田建設工程(上海)有限公司 タイ戸田建設(株) 千代田土地建物(株) 八千代アーバン(株) 戸田ディベロップメント(株) 戸田ファイナンス(株) 東和観光開発(株)</p> <p>非連結子会社名 トダ・コーポレーション・マレーシア(株) (株)千葉フィールドパートナーズ エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 13社 連結子会社名は、「第1企業の概要 4 関係会社の状況」に記載の通り。 タイ戸田建設(株)については実質的な重要性が認められるようになったため、当連結会計年度より連結子会社とした。 また、生研建設(株)については、平成17年3月31日に保有株式をすべて売却したため、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外した。</p> <p>非連結子会社名 トダ・コーポレーション・マレーシア(株) (株)千葉フィールドパートナーズ エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社名 トダ・コーポレーション・マレーシア(株) (株)千葉フィールズ パートナーズ</p> <p>持分法非適用の関連会社名 (株)モマ神奈川パートナーズ</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、当社は明光サービス(株)の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社に該当しない。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社名 トダ・コーポレーション・マレーシア(株) (株)千葉フィールズ パートナーズ エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社名 (株)モマ神奈川パートナーズ 岡山総合教育サービス(株) (株)仙台天文サービス 同左</p> <p>また、当社はエムワイ商事(株) (旧 明光サービス(株))の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社に該当しない。</p> <p>同左</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社名 トダ・コーポレーション・マレーシア(株) (株)千葉フィールズ パートナーズ エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社名 (株)モマ神奈川パートナーズ 岡山総合教育サービス(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、当社はエムワイ商事(株) (旧 明光サービス(株))の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社に該当しない。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設(株) (上海) 有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に重要な取引は発生していない。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設(株) (上海) 有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に重要な取引は発生していない。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(3)重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間末においては損失見込額2,020百万円を未成工事支出金から控除する方法で処理していたが、当連結会計年度末より工事損失引当金として計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計 の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して先物為替予約を利用している。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から当連結会計期間末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p>
(6) 完成工事高の計上 基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。</p>	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。ただし、在外連結子会社は工事進行基準によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は1,210百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,552百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>
	<p>投資事業有限責任組合等への出資金について、前中間連結会計期間においては「投資その他の資産・その他」に含めて計上していたが、当中間連結会計期間より「投資その他の資産・投資有価証券」に含めて計上した。これは、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合等への出資を有価証券とみなすこととされたためである。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資金は、前中間連結会計期間においては116百万円であり、当中間連結会計期間においては106百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 30,899百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 31,028百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 30,622百万円
※2 (1) 下記の資産は、短期借入金 4,040百万円の担保に供している。 有形固定資産 ・その他 558百万円 (建物・構築物) 土地 3,969百万円 計 4,527百万円	※2 (1) 下記の資産は、短期借入金 4,040百万円の担保に供している。 有形固定資産 ・その他 514百万円 (建物・構築物) 土地 3,969百万円 計 4,483百万円	※2 (1) 下記の資産は、短期借入金 4,040百万円の担保に供している。 有形固定資産 ・その他 534百万円 (建物・構築物) 土地 3,969百万円 計 4,503百万円
(2) 下記の資産は、取引先の借 入金の物上保証に供してい る。 現金預金 500百万円 (定期預金) 有形固定資産 ・その他 1,455百万円 (建物・構築物) 土地 9百万円 投資有価証券 33百万円 投資その他の資産 ・その他 301百万円 (長期貸付金) 計 2,299百万円	(2) 下記の資産は、取引先の借 入金の物上保証に供してい る。 現金預金 500百万円 (定期預金) 有形固定資産 ・その他 1,370百万円 (建物・構築物) 土地 9百万円 投資有価証券 33百万円 投資その他の資産 ・その他 345百万円 (長期貸付金) 計 2,258百万円	(2) 下記の資産は、取引先の借 入金の物上保証に供してい る。 現金預金 500百万円 (定期預金) 有形固定資産 ・その他 1,411百万円 (建物・構築物) 土地 9百万円 投資有価証券 33百万円 投資その他の資産 ・その他 348百万円 (長期貸付金) 計 2,302百万円
(3) 下記の資産は、差入保証金 の代用として差入れている。 投資有価証券 87百万円	(3) 下記の資産は、差入保証金 の代用として差入れている。 投資有価証券 78百万円 現金預金 (定期預金) 10百万円 計 88百万円	(3) 下記の資産は、差入保証金 の代用として差入れている。 投資有価証券 87百万円
3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関から の借入に対し債務保証を行っ ている。 シンボルタワー 897百万円 開発(株) (株)六ツ門プラザ 52百万円 計 949百万円	3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関から の借入に対し債務保証を行っ ている。 シンボルタワー 851百万円 開発(株) (株)六ツ門プラザ 38百万円 計 889百万円	3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関から の借入に対し債務保証を行っ ている。 シンボルタワー 874百万円 開発(株) (株)六ツ門プラザ 45百万円 計 919百万円
(2) 下記の会社のマンション売 買契約手付金の返済について 保証を行っている。 (株)ゼファー 17百万円 (株)アーバンコーポ レイション 13百万円 計 30百万円	(2) 下記の会社のマンション売 買契約手付金の返済について 保証を行っている。 (株)大京 388百万円 (株)マリモ 201百万円 (株)創建 71百万円 (株)宮 8百万円 計 669百万円	(2) 下記の会社のマンション売 買契約手付金の返済について 保証を行っている。 (株)アーバン コーポレイション 22百万円 (株)ゼファー 14百万円 計 36百万円
(3) 尚、保証予約はない。	(3) 尚、保証予約はない。	(3) 尚、保証予約はない。

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 手形割引高 受取手形割引高 347百万円</p> <p>5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。 契約極度額は20,000百万円であるが、当中間連結会計期間末において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 222百万円 受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>5 同左</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 234百万円</p> <p>5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。 契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																										
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="252 427 579 595"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,235百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>736百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>※4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	従業員給料手当	5,235百万円	賞与引当金繰入額	1,214百万円	退職給付費用	736百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="673 427 1000 595"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,315百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>656百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="673 712 1000 745"> <tr> <td>土地</td> <td>1,149百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	従業員給料手当	5,315百万円	賞与引当金繰入額	1,428百万円	退職給付費用	656百万円	土地	1,149百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="1088 427 1415 595"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>11,588百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,487百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="1088 712 1415 819"> <tr> <td>土地</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	従業員給料手当	11,588百万円	賞与引当金繰入額	1,629百万円	退職給付費用	1,487百万円	土地	153百万円	建物	43百万円	計	197百万円
従業員給料手当	5,235百万円																											
賞与引当金繰入額	1,214百万円																											
退職給付費用	736百万円																											
従業員給料手当	5,315百万円																											
賞与引当金繰入額	1,428百万円																											
退職給付費用	656百万円																											
土地	1,149百万円																											
従業員給料手当	11,588百万円																											
賞与引当金繰入額	1,629百万円																											
退職給付費用	1,487百万円																											
土地	153百万円																											
建物	43百万円																											
計	197百万円																											

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																
<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物・構築物</td> <td>1,210 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,210百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.0%で割引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	山口県東和町	ホテル	建物・構築物	1,210 百万円	—	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物・構築物</td> <td>1,210 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.0%で割引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	山口県東和町	ホテル	建物・構築物	1,210 百万円
場所	用途	種類	減損損失															
山口県東和町	ホテル	建物・構築物	1,210 百万円															
場所	用途	種類	減損損失															
山口県東和町	ホテル	建物・構築物	1,210 百万円															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>50,395百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>△1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td>5,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>55,323百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金預金勘定	50,395百万円	預入期間が3か月を超え る定期預金	△1,071百万円	現金同等物	5,999百万円	現金及び現金同等物	55,323百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>74,177百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>△842百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td>6,799百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>80,133百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金預金勘定	74,177百万円	預入期間が3か月を超え る定期預金	△842百万円	現金同等物	6,799百万円	現金及び現金同等物	80,133百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>68,750百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>△841百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td>5,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>73,909百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金預金勘定	68,750百万円	預入期間が3か月を超え る定期預金	△841百万円	現金同等物	5,999百万円	現金及び現金同等物	73,909百万円
現金預金勘定	50,395百万円																									
預入期間が3か月を超え る定期預金	△1,071百万円																									
現金同等物	5,999百万円																									
現金及び現金同等物	55,323百万円																									
現金預金勘定	74,177百万円																									
預入期間が3か月を超え る定期預金	△842百万円																									
現金同等物	6,799百万円																									
現金及び現金同等物	80,133百万円																									
現金預金勘定	68,750百万円																									
預入期間が3か月を超え る定期預金	△841百万円																									
現金同等物	5,999百万円																									
現金及び現金同等物	73,909百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 備品</td> <td>727</td> <td>474</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>772</td> <td>495</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 備品	727	474	253	無形固定資産	44	21	22	合計	772	495	276	1年内	154百万円	1年超	188百万円	合計	342百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	79百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	23百万円	1年超	23百万円	合計	46百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 備品</td> <td>609</td> <td>336</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53</td> <td>23</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663</td> <td>360</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 備品	609	336	272	無形固定資産	53	23	30	合計	663	360	302	1年内	134百万円	1年超	220百万円	合計	354百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	74百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	17百万円	1年超	19百万円	合計	36百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 備品</td> <td>525</td> <td>273</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53</td> <td>19</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>578</td> <td>293</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 備品	525	273	251	無形固定資産	53	19	33	合計	578	293	284	1年内	119百万円	1年超	214百万円	合計	333百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	167百万円	支払利息相当額	5百万円	1年内	18百万円	1年超	18百万円	合計	36百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具 工具器具 備品	727	474	253																																																																																																					
無形固定資産	44	21	22																																																																																																					
合計	772	495	276																																																																																																					
1年内	154百万円																																																																																																							
1年超	188百万円																																																																																																							
合計	342百万円																																																																																																							
支払リース料	84百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	79百万円																																																																																																							
支払利息相当額	3百万円																																																																																																							
1年内	23百万円																																																																																																							
1年超	23百万円																																																																																																							
合計	46百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具 工具器具 備品	609	336	272																																																																																																					
無形固定資産	53	23	30																																																																																																					
合計	663	360	302																																																																																																					
1年内	134百万円																																																																																																							
1年超	220百万円																																																																																																							
合計	354百万円																																																																																																							
支払リース料	76百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	74百万円																																																																																																							
支払利息相当額	3百万円																																																																																																							
1年内	17百万円																																																																																																							
1年超	19百万円																																																																																																							
合計	36百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具 工具器具 備品	525	273	251																																																																																																					
無形固定資産	53	19	33																																																																																																					
合計	578	293	284																																																																																																					
1年内	119百万円																																																																																																							
1年超	214百万円																																																																																																							
合計	333百万円																																																																																																							
支払リース料	158百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	167百万円																																																																																																							
支払利息相当額	5百万円																																																																																																							
1年内	18百万円																																																																																																							
1年超	18百万円																																																																																																							
合計	36百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	187	187	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	187	187	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	58,446	97,639	39,192
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	18	18	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,464	97,657	39,192

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

 子会社株式 19 百万円

 関連会社株式 15 百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 4,610 百万円

 非上場債券 50 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 101百万円を計上している。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	178	178	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	178	178	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	58,200	126,063	67,863
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,200	126,063	67,863

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

子会社株式	27百万円
関連会社株式	21百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	4,359百万円
非上場債券	100百万円
投資事業有限責任組合への出資	106百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損32百万円を計上している。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	187	188	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	187	188	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	58,423	105,542	47,118
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,423	105,542	47,118

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式 47百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 4,381百万円

非上場債権 50百万円

投資事業有限責任組合への出資 98百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損318百万円を計上している。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているの で、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	162,353	7,113	301	169,768	—	169,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	429	129	568	(568)	—
計	162,362	7,543	431	170,337	(568)	169,768
営業費用	160,161	6,113	377	166,652	(516)	166,135
営業利益	2,200	1,430	53	3,684	(51)	3,632

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	171,976	4,736	292	177,005	—	177,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	282	100	533	(533)	—
計	172,126	5,019	392	177,539	(533)	177,005
営業費用	172,671	4,100	328	177,100	(330)	176,769
営業利益又は営業損失(△)	△ 544	918	64	438	(202)	236

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	478,430	12,114	515	491,060	—	491,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	434	251	686	(686)	—
計	478,430	12,548	767	491,746	(686)	491,060
営業費用	467,169	10,220	642	478,032	(541)	477,490
営業利益	11,260	2,328	125	13,714	(144)	13,569

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
 その他の事業：貸金業、リース業及びホテル業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 600.90円	1株当たり純資産額 669.54円	1株当たり純資産額 629.90円
1株当たり中間純利益 4.79円	1株当たり中間純利益 6.00円	1株当たり当期純利益 19.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。
(注) 1株当たり中間純利益金額の算 定の基礎は、以下のとおりで ある。	(注) 1株当たり中間純利益金額の算 定の基礎は、以下のとおりで ある。	(注) 1株当たり当期純利益金額の算 定の基礎は、以下のとおりで ある。
中間純利益 1,532百万円	中間純利益 1,918百万円	当期純利益 6,302百万円
普通株主に 帰属しない金額 —	普通株主に 帰属しない金額 —	普通株主に 帰属しない金額 95百万円
普通株式に係る 中間純利益 1,532百万円	普通株式に係る 中間純利益 1,918百万円	(うち利益処分による 役員賞与金) 95百万円
普通株式の 期中平均株式数 319,872,752株	普通株式の 期中平均株式数 319,672,084株	普通株式に係る 当期純利益 6,207百万円
		普通株式の 期中平均株式数 319,811,758株

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	43,018		65,406		62,326	
受取手形		18,286		15,415		12,196	
完成工事未収入金		39,091		33,483		68,136	
有価証券		99		99		99	
販売用不動産		40,569		43,908		44,134	
未成工事支出金		208,662		193,276		158,620	
繰延税金資産		24,569		19,986		19,986	
その他	※4	5,096		4,077		3,443	
貸倒引当金		△1,600		△1,623		△1,922	
流動資産合計		377,793	67.9	374,030	64.3	367,023	66.2
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
土地	※2	47,821		53,430		53,279	
その他	※2	15,232		15,318		15,573	
有形固定資産合計		63,053	11.3	68,748	11.8	68,852	12.4
無形固定資産		899	0.2	639	0.1	769	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	102,306		130,588		110,090	
その他	※2	21,880		14,313		14,330	
貸倒引当金		△9,148		△6,177		△6,370	
投資その他の資産合計		115,038	20.7	138,724	23.8	118,051	21.3
固定資産合計		178,990	32.1	208,113	35.7	187,672	33.8
資産合計		556,784	100	582,143	100	554,696	100

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		48,495		48,709		46,945	
工事未払金		33,608		30,224		56,084	
短期借入金		45,348		43,988		46,075	
未払法人税等		1,803		1,591		2,656	
未成工事受入金		153,804		152,751		118,749	
預り金		24,721		23,194		19,133	
賞与引当金		4,385		4,183		4,522	
完成工事補償引当金		636		667		637	
工事損失引当金		—		2,710		2,441	
その他		9,681		9,543		12,333	
流動負債合計		322,485	57.9	317,565	54.6	309,578	55.8
II 固定負債							
長期借入金		7,341		4,873		6,089	
繰延税金負債		4,822		16,103		7,663	
再評価に係る 繰延税金負債		1,874		1,793		1,793	
退職給付引当金		28,292		28,497		27,570	
役員退職慰労引当金		935		751		971	
その他		3,438		4,421		4,231	
固定負債合計		46,705	8.4	56,441	9.7	48,320	8.7
負債合計		369,191	66.3	374,006	64.2	357,899	64.5
(資本の部)							
I 資本金		23,001	4.1	23,001	4.0	23,001	4.1
II 資本剰余金							
資本準備金		25,573		25,573		25,573	
資本剰余金合計		25,573	4.6	25,573	4.4	25,573	4.6
III 利益剰余金							
利益準備金		5,750		5,750		5,750	
任意積立金		104,454		108,485		104,454	
中間(当期)未処分利益		2,999		2,780		7,693	
利益剰余金合計		113,205	20.3	117,016	20.1	117,899	21.3
IV 土地再評価差額金		2,730	0.5	2,580	0.4	2,612	0.5
V その他有価証券評価差額金		23,235	4.2	40,232	6.9	27,935	5.0
VI 自己株式		△154	△0.0	△268	△0.0	△225	△0.0
資本合計		187,592	33.7	208,136	35.8	196,796	35.5
負債資本合計		556,784	100	582,143	100	554,696	100

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※3						
完成工事高		155,171	(100)	166,317	(100)	454,952	(100)
不動産事業売上高		4,697	(100)	2,405	(100)	7,397	(100)
売上高計		159,869	100	168,722	100	462,349	100
II 売上原価							
完成工事原価		141,643	(91.3)	155,530	(93.5)	420,151	(92.4)
不動産事業売上原価		3,269	(69.6)	1,642	(68.3)	5,393	(72.9)
売上原価計		144,912	90.6	157,173	93.2	425,544	92.0
売上総利益							
完成工事総利益		13,528	(8.7)	10,786	(6.5)	34,801	(7.6)
不動産事業総利益		1,428	(30.4)	762	(31.7)	2,003	(27.1)
売上総利益計		14,956	9.4	11,548	6.8	36,805	8.0
III 販売費及び一般管理費		11,788	7.4	11,753	7.0	24,446	5.3
営業利益		3,168	2.0	—	—	12,358	2.7
営業損失		—	—	205	△0.1	—	—
IV 営業外収益							
受取利息		31		408		157	
受取配当金		668		754		1,039	
その他		260		126		1,093	
営業外収益計		961	0.6	1,289	0.8	2,291	0.5
V 営業外費用							
支払利息		434		402		862	
その他		60		60		104	
営業外費用計		495	0.3	462	0.3	966	0.2
経常利益		3,634	2.3	621	0.4	13,683	3.0
VI 特別利益	※1	757	0.5	1,486	0.9	1,084	0.2
VII 特別損失	※2	1,409	0.9	71	0.0	2,372	0.5
税引前	※6						
中間(当期)純利益		2,982	1.9	2,035	1.2	12,394	2.7
法人税、住民税 及び事業税	※4	1,485	0.9	1,018	0.6	6,321	1.4
中間(当期)純利益		1,497	0.9	1,017	0.6	6,073	1.3
前期繰越利益		1,507		1,731		1,507	
土地再評価差額金		△4		31		113	
中間(当期)未処分利益		2,999		2,780		7,693	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>(追加情報) 当中間期末においては損失見込額2,020百万円を未成工事支出金から控除する方法で処理していたが、当事業年度末より工事損失引当金として計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により当中間期より費用処理している。</p>

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給 に備えて内規に基づく中間 期末要支給額を計上してい る。 リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって いる。	役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職 慰労金の支給に備えて内規 に基づく中間期末要支給額 を計上している。 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給 に備えて内規に基づく期末 要支給額を計上している。 同左
5 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材 調達における外貨建支 払予定取引 ③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調 達に係る外貨建支払額につ いて円貨による支出額を確 定し、為替変動による工事 支出額が増大するリスクを 回避する目的で、必要外貨 資金の調達に際して為替予 約を利用している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成のた めの基本となる事項	④ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から当中間 会計期間末までの期間にお いて、ヘッジ対象のキャッ シュ・フロー変動の累計又 は相場変動とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の 累計又は相場変動とを比較 し、両者の変動額等を基礎 にしてヘッジの有効性を評 価している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっている。	④ヘッジ有効性の評価 同左 消費税等の会計処理 同左	④ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から当事業 年度末までの期間におい て、ヘッジ対象のキャッ シュ・フロー変動の累計又は 相場変動とヘッジ手段のキ ャッシュ・フロー変動の累 計又は相場変動とを比較 し、両者の変動額等を基礎 にしてヘッジの有効性を評 価している。 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は1,259百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は1,545百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
—	<p>投資事業有限責任組合等への出資金について、前中間会計期間においては「投資その他の資産・その他」に含めて計上していたが、当中間会計期間より「投資その他の資産・投資有価証券」に含めて計上した。これは、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合等への出資を有価証券とみなすこととされたためである。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資金は、前中間会計期間においては116百万円であり、当中間会計期間においては106百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,659百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金4,040百万円の担保に供している。</p> <p>有形固定資産 ・その他 558百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 3,969百万円</p> <p>計 4,527百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <p>現金預金 (定期預金) 500百万円</p> <p>有形固定資産 ・その他 1,455百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 33百万円</p> <p>投資その他の資産 ・その他 301百万円 (長期貸付金)</p> <p>計 2,299百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 69百万円</p> <p>3 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <p>シンボルタワー 開発(株) 897百万円</p> <p>(株)六ツ門プラザ 52百万円</p> <p>計 949百万円</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <p>(株)ゼファー 17百万円</p> <p>(株)アーバンコーポ レイション 13百万円</p> <p>計 30百万円</p> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,732百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金4,040百万円の担保に供している。</p> <p>有形固定資産 ・その他 514百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 3,969百万円</p> <p>計 4,483百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <p>現金預金 (定期預金) 500百万円</p> <p>有形固定資産 ・その他 1,370百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 33百万円</p> <p>投資その他の資産 ・その他 345百万円 (長期貸付金)</p> <p>計 2,258百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 69百万円</p> <p>3 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <p>シンボルタワー 開発(株) 851百万円</p> <p>(株)六ツ門プラザ 38百万円</p> <p>計 889百万円</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <p>(株)大京 388百万円</p> <p>(株)マリモ 201百万円</p> <p>(株)創建 71百万円</p> <p>(株)宮 8百万円</p> <p>計 669百万円</p> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,505百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金4,040百万円の担保に供している。</p> <p>有形固定資産 ・その他 534百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 3,969百万円</p> <p>計 4,503百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <p>現金預金 (定期預金) 500百万円</p> <p>有形固定資産 ・その他 1,411百万円 (建物・構築物)</p> <p>土地 9百万円</p> <p>投資有価証券 33百万円</p> <p>投資その他の資産 ・その他 348百万円 (長期貸付金)</p> <p>計 2,302百万円</p> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 69百万円</p> <p>3 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <p>シンボルタワー 開発(株) 874百万円</p> <p>(株)六ツ門プラザ 45百万円</p> <p>計 919百万円</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <p>(株)アーバンコーポ レイション 22百万円</p> <p>(株)ゼファー 14百万円</p> <p>計 36百万円</p> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>契約極度額は20,000百万円であるが、当中間会計期間末において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>—————</p> <p>5 当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>契約極度額は20,000百万円であるが、当事業年度末において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 貸倒引当金 603百万円 戻入益 投資有価証券 120百万円 売却益	※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 貸倒引当金 402百万円 戻入益 投資有価証券 1,048百万円 売却益	※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 固定資産売却益 197百万円 貸倒引当金 494百万円 戻入益 投資有価証券 378百万円 売却益
※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 減損損失 1,259百万円 投資有価証券 101百万円 評価損	※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 投資有価証券 32百万円 評価損	※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 減損損失 1,545百万円 投資有価証券 315百万円 評価損 子会社株式 170百万円 評価損 販売用不動産 239百万円 評価損
※3 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度 324,855百万円 下半期 当中間期 159,869百万円 計 484,724百万円	同左 前事業年度 302,480百万円 下半期 当中間期 168,722百万円 計 471,202百万円	_____ _____ _____
※4 当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	_____
5 減価償却実施額 有形固定資産 653百万円 無形固定資産 151百万円 計 804百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 613百万円 無形固定資産 148百万円 計 762百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,306百万円 無形固定資産 307百万円 計 1,613百万円

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																
<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p>		<p>※6 減損損失 当事業年度において、減損損失を計上した主要な資産は以下のとおりである。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物・構築物</td> <td>1,259 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	山口県東和町	ホテル	建物・構築物	1,259 百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物・構築物</td> <td>1,259 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	山口県東和町	ホテル	建物・構築物	1,259 百万円
場所	用途	種類	減損損失															
山口県東和町	ホテル	建物・構築物	1,259 百万円															
場所	用途	種類	減損損失															
山口県東和町	ホテル	建物・構築物	1,259 百万円															
<p>当社は、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,259百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.0%で割引いて算定している。</p>		<p>当社は、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.0%で割引いて算定している。</p>																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>716</td> <td>466</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41</td> <td>18</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765</td> <td>489</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	7	3	3	備品	716	466	249	ソフトウェア	41	18	22	合計	765	489	276	1年内	107百万円	1年超	175百万円	合計	283百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	23百万円	1年超	23百万円	合計	46百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>604</td> <td>334</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45</td> <td>22</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654</td> <td>358</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	4	1	2	備品	604	334	269	ソフトウェア	45	22	23	合計	654	358	295	1年内	132百万円	1年超	214百万円	合計	347百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	73百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	17百万円	1年超	19百万円	合計	36百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>520</td> <td>272</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44</td> <td>19</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> <td>293</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	4	1	3	備品	520	272	248	ソフトウェア	44	19	25	合計	569	293	276	1年内	117百万円	1年超	208百万円	合計	325百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	166百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	18百万円	1年超	18百万円	合計	36百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車輛運搬具	7	3	3																																																																																																																	
備品	716	466	249																																																																																																																	
ソフトウェア	41	18	22																																																																																																																	
合計	765	489	276																																																																																																																	
1年内	107百万円																																																																																																																			
1年超	175百万円																																																																																																																			
合計	283百万円																																																																																																																			
支払リース料	83百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	48百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																			
1年内	23百万円																																																																																																																			
1年超	23百万円																																																																																																																			
合計	46百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車輛運搬具	4	1	2																																																																																																																	
備品	604	334	269																																																																																																																	
ソフトウェア	45	22	23																																																																																																																	
合計	654	358	295																																																																																																																	
1年内	132百万円																																																																																																																			
1年超	214百万円																																																																																																																			
合計	347百万円																																																																																																																			
支払リース料	75百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	73百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																			
1年内	17百万円																																																																																																																			
1年超	19百万円																																																																																																																			
合計	36百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車輛運搬具	4	1	3																																																																																																																	
備品	520	272	248																																																																																																																	
ソフトウェア	44	19	25																																																																																																																	
合計	569	293	276																																																																																																																	
1年内	117百万円																																																																																																																			
1年超	208百万円																																																																																																																			
合計	325百万円																																																																																																																			
支払リース料	158百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	166百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	6百万円																																																																																																																			
1年内	18百万円																																																																																																																			
1年超	18百万円																																																																																																																			
合計	36百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

戸田建設株式会社

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されている通り、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して、中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

戸田建設株式会社

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小平修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されている通り、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して、中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小平修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

